

研究報告

赤松要と名古屋高等商業学校

—雁行形態論の誕生とその展開に関する一試論—

AKAMATSU KANAME AND THE NAGOYA COLLEGE OF COMMERCE

: AN ESSAY ON THE BIRTH OF FLYING GEESE MODEL AND ITS DEVELOPMENT

最終講義に代えて

名古屋大学大学院経済学研究科附属

国際経済政策研究センター

平川 均

場所: 経済学部棟第3講義室

日時: 2013年3月2日15:00~17:00

問題意識

- 国際経済政策研究センター（前・国際経済動態研究センター:ERC）の起源は名古屋高等商業学校（現・名古屋大学経済学部・大学院経済学研究科）「産業調査室」に求められている。
- 産業調査室において「雁行形態論」が誕生したが、故赤松要・一橋大学名誉教授の理論として知られている。
- また、今日では東アジア発展の理論として知られている。
- 私はERCの教員として12・5年をこのセンターで過ごした。自らお世話になった組織の歴史を確認して退職を迎えたい。
- 赤松理論と名高商の両者の起源とその発展について報告し、関係者の皆様と共に、赤松要の雁行形態論と名高商について知識を深めたい。
- 本報告は発表はするものの、多くの不明な点、深めるべき論点が残されており、一試論としての報告である。



長校原能盛園工機學のT. 見りよ方指東

構成

- **1. 名古屋高等商業学校の誕生と赤松要**
 - (1)名古屋高等商業学校と渡邊龍聖
 - (2)赤松要の名高商奉職
 - (3)赤松要の欧米留学
- **2. 赤松要と総合弁証法**
 - (1)産業調査室の設置
 - (2)「第三の窓」と総合弁証法、および名高商
- **3. 赤松要の雁行形態論と総合弁証法**
 - (1)雁行形態論の誕生
 - (2)総合弁証法における雁行形態論の位置
- **4. 赤松総合弁証法における時代の刻印**
 - (1)赤松要と統制経済論
 - (2)赤松要の名高商離任と東京商科大学東亜経済研究所
 - (3)大東亜共栄圏と雁行形態論
- **結びにかえて—総合弁証法の赤松要から雁行形態論の赤松要へ—**

1. 名古屋高等商業学校の誕生と赤松要

(1) 名古屋高等商業学校と渡邊龍聖

- 名高商（創立1921）は第六高等商業学校として誕生。
東京高商（1902年）、神戸高商（1902年）、長崎高商（1905年）、山口高商（1905年）、小樽高商（1910年）に次ぐ。
- 設立の経緯：渡邊龍聖・小樽高商校長の進言
＋日本の産業化に伴う名古屋の地位の上昇（1921年、東京、大阪に次ぐ全国3番目の大都市）。
- 1921年3月、第六高等学校（現・名大）と東京商大（現・一橋大）で入試。1448名受験、164名合格。その後、順調に発展。
- 1924年 第1回卒業式 商工経営科（1年）設置。
- 「名高商は大学である」

校長渡邊龍聖の大学・高商並進論あるいは同格論(1)

- 名高商開校5周年式典(1926.11.4)での式辞:
- 回顧すれば、大正八(1919)年に全国の専門学校が総立ちとなつて昇格運動を起し、丸で蜂の巣をつゞいた如き有様であつた。其際我輩は小樽高等商業学校長であつたが、時の文部当局者に進言した。／大学と専門学校とは機能を異にして居つて甲乙を是非すべきものではない。然(しか)るに専門学校が大学に看板の塗り替をすると云ふことは昇格にあらずして変格である。
- 小樽高商開校10周年(1920)での式辞:
- 大学令に曰く、大学は學術の理論及応用を享受する所なりと、即ち大学の本文は理論を主として応用を兼ねるにあり。専門学校令に曰く、専門学校は高等の學術技能を教授する所なりと、即ち専門学校の職分は応用を主として理論に兼ね及ぶにあり(渡邊1929,2)。
- 一橋東京高等商業学校は商科大学となり、更に神戸高等商業学校も大正十六年には商業大学となる事となつた。又東西両帝国大学に経済学部の独立を見るに至つた。…時代の必要に鑑みて他の商業専門学校も逐次大学程度のものになされる事と思はれる
- (渡邊1923,2-3)。

校長渡邊龍聖の大学・高商並進論・同格論(2)

- 1925年の看板塗替え論
- 大学令の改正を見、単科大学の設立が認めらるゝやうになつてから、専門学校の立場がなくなつたのである。専門学校設立當時には、大学は學術の蘊奥(うんおう)を考究する綜合式所謂帝国大学のみであり、単科大学なるものは認められなかつたから、専門学校は名分は専門学校でも、内実は英米独に於ける専門学校の如くに、単科大学の役目を勤めて居つたのである。然るに単科大学なるものが認められたる今日では、専門学校の立場が全然なくなつた次第である。…今の専門学校を現在の儘(まま)で看板の塗替をさしてもよいのである(渡邊1929,199-201)。
- ⇒ 渡邊は高商の大学昇格運動に反対の立場であつた。
- 吾々は決して徒(いたず)らに大学の名を求めるものではない。実が先であつて名は末である。吾々はたゞ其の内実に於て大学たり否な大学以上である事の抱負をもたねばならぬ(渡邊1923)。
- ⇒ 1924年、名古屋商業大学設立期成同盟会設立
大学昇格は文部省の政策待ちの姿勢

「自由の学園」としての名高商(1)

- 名高商の運営哲学 名高商5周年式辞：
- 本校教養の趣旨に就きましては各位に御披露申上ぐべき程の特色がありませぬ。強いて申上げれば本校に於ては出来る丈規則を制定しないと云ふ方針であります。規則を拵(こしら)へて之に由りて萬事を処理するは至つて楽ではあります、又一面規則に囚はれて適正なる措置を為し難き場合が往々起り得るものであります。教育は個性の特異を尊重せねばならぬ...出来る丈規則を制定しない訳であります(渡邊 1929,53)。
- 生徒入学の際に本校の方針として二ヶの信条を提示いたします。一、学生は学生らしくあれ、二、学生としての存在を自覚せよ。

「自由の学園」としての名高商(2)

- 渡邊の提唱により寮の運営は完全に生徒に任されていた。「賄から献立、予算、会計、決算に至るまでの全部を舎生の輪番制に定められた文字通りの自治寮」で、各寮は委員が交替で選出され運営された。そのため「月毎に寮費が変動し、御馳走が多かった月は嵩み、委員が仕末家の時は安く上がった。…事情のよく分からぬ父兄を面喰わせた」のである(那須1959,8-9)。
- 1922年、学制頒布(はんぷ)50周年を迎えて「過去半世紀の回顧のみに止まらず、更に進みて将来の奎運の発達を期すべき一段階たらん」として、「学制頒布五拾年を永劫に記念せんが為、渡邊校長の発議により二つの記念事業計画を提案され以て生徒一同に凶らる。全生徒撃って或は歡喜して双手を挙げ…上校長を始め下生徒に至る迄協力一致以て之が成就を期待せんとす。記念植樹及び公衆講座の開講之なり」(其湛会1931,17-8)。

渡邊の「実践主義」教育(1)

- 名高商開校5周年記念式での渡邊の式辞
- 本校教授科目の編成に就いては、先輩諸学校に負ふ所少くありませぬ。たゞ先輩諸学校に於て全然教授せざるか或はさして重きを置かれざる学科目にして、本校に於て相当成績を挙げんと期待しつゝあるものに、左の諸科目があります。
 - 一、商業実践、二、商品実験、三、商工心理、四、能率研究、五、産業研究(渡邊1929,57)。
- 小樽高商での実践教育:「(小樽高商の)学科の編成又は教養の方針等につきては先輩高等商業諸学校に負ふ所少なからず、たゞ先輩高等商業諸学校に於て教授せざる科目にして本校独特の学科三あり、一は商業実践、二は企業実践、三は商品実験なり」(渡邊1929,6)。

渡邊の「実践主義」教育(2)

- 「**商業実践**は擬営実践の方法により、銀行・保険・倉庫・運送の商業機関を設け、売買を文字通り実践」させるもので、実践に拠らなければ「相互間の関係を統一的に直覚し難い」がために行う。「嘗てロンドン市セントポールスクールの校長が我校では修身はフットボールグラウンドに於て授けると申しましたが、本校に於ては商業実践室に於て商業道德の要旨を会得せしめたいと存じております。一銀行員の手落、一運送会社の怠慢、一倉庫会社の無責任、一商店の不渡手形、之れ等が如何なる波紋を全関係者に及ぼすかは口で教えられなくても実践に由りて自ら理解」できるからである。
- **商品実験**は、「製造及取扱の方法、品位鑑定等」である。「それがドーして必要かと尋ねらるれば商人は商品なくて算盤丈では商売は出来ませぬと御回答する外ありませぬ」。
- **能率研究**に関しては、寫活版工場を実際に運営して実践的に生産能率についての知識を生徒に学ばせた。名高商機関誌『産業経済論叢』も第4巻(1926(大正15)年11月刊)から能率実践工場で印刷されている。
- 産業調査室の設置—ハーバード大学ケース・メソッド教育の導入。

渡邊の「実践主義」教育(3)

- 外国語教育：英語、ドイツ語、フランス語、中国語の4カ国語が設けられ、授業開始2年目には5人の外国人教師赴任。大正期から昭和期初期を中心に延17人の外国人が外国語や専門科目を教えている(堀田2005,17-8)。英語ではA.E.ニコルズ、G.C.アレン、ドイツ語にドクトル.A.ヨーン、中国語に李野山などがいた。帝国大学系がドイツ流国民経済学重視のため語学がドイツ語重視 vs 高商系では国際ビジネスに関わる実践的必要性から英語教育重視(八木1999,17;大槻2010,7)。
- 文部省実業学務局宛
- チー、アール、ストーリー雇入ヲ必要トスル理由書(1940年)
- 一、…高等商業学校ニ於テハ国際的商戦ノ第一線ニ活躍スベキ人物ヲ養成スル必要上實際ニ即シタル語学教育ヲ施シ来タリシナリ。殊ニ本校ニ於テハ其ノ主旨ヲ念頭トシテ外国人教師ヲ極度ニ利用シ、或ハ分割授業ニ或ハ放課後ニ於ケルグループミーティングニ或ハ彼等ノ家庭ヲ開放サセル或ハ語学大会ヲ開催セシムル等専ラ実用的語学教育ニ精進シ、七百有余名ノ学生ニ対シ常ニ其目的達成ニ努メタリ。

名高商の名声

- 1935(昭和10)年頃の名高商:
- 教授陣が剣陵史上最も充実した時代となり、名高商の名は、全国受験生憧憬の的となって、先輩校の小樽、山口、長崎を凌ぎ、神戸、一橋に比肩するまでになるのである。これを裏書きするものとして、この年頃から、各地高専卒業者で名高商の商工経営科に來り学ぶ者引きもきらず、今日の大学の大学院にも似た趣を呈した。商工経営科卒業生の数を昭和5年の6回生から拾って見ると、順次、12、21、24、19、11、25、第12回は実に49名、第13回17名、この間の卒業生の数を出身校別に拾ってみると大阪外語大2、千葉高商1、彦根高商6、高岡高商8、明治学院2、高松高商3、松山高商1、和歌山高商3、東京高商1、大倉高商4、明治大学1、中央大学専1、高田高商1、早大5、青山学院3、広島高商1、横浜高専10、長崎高商1、東洋大1、山口高商2、立命館1、小樽高商9、日大専2、京城高商1、・・・慶大2、関西学院5、神戸高商1、・・・(其湛会・那須1959、58頁)。
- 赤松要の1939年教壇随想
- 剣陵を離れてみて剣陵の価値がわかる。北陸の畏友O教授は名古屋に來るたびに「名古屋高商は大学だ」と言った(赤松1975b,92)。

1. 名古屋高等商業学校の誕生と赤松要

(2)赤松要の名高商奉職(1)

- 名高商での最初の仕事:1921(大正10)年3月実施の入試「東京試験場は商科大学に於て堀井・赤松・宮田講師に依つて行なはれ、高島小樽高商教授遙々来援し・・・(其湛会1931,8)。
- 名高商就職の経緯
- 渡邊の信頼が厚く、彼から教員候補者を依頼された東京高商の経済学教授の福田徳三から2名を推薦
- 渡辺校長は、単刀直入に、今後どういう方面の研究をするつもりか。また、したいのかという問いである。宮田先生は、歯切れよい声で、経済原論の研究を主とし、特に貨幣理論を深く掘り下げてみたいと、真摯にお述べになり、渡辺先生は無言のまま、頷いていられた。赤松先生は容貌寔(まこと)に魁偉にして九州弁で訥々として、情熱をこめて申されるには、自分は社会改造の問題に興味をもっており、学者にならないならば、社会運動に生涯を捧げようとする思っている。幸いにして名古屋へ採用して戴けるならば、マルクス経済学並びにヘーゲル哲学の研究がしたいと、極めて率直に申された。・・・渡辺先生は黙って、3人の顔をジロジロと見較べながら、やや間を置いて、赤松先生に向かい、「君のいうことはよく分かる。名古屋へ来たらマルクスと哲学をウンとやってくれ給え」といつ(た)(小出1979,121)。

名高商での赤松要

- 宮田喜代藏の赤松の追悼記念会における弔辞(1976.1)
- 赤松君は、この名古屋で自分の若い情熱を出し尽くしてしまったのではないかと思われるほど熱をあげて、人生問題その他いろいろと学生の世話をし、第1回生の3か年間、名古屋にいて、第1回生の人々が卒業するその日に神戸を発って、海外留学の途についた(名古屋赤松会1976,14)。
- 5回生の平子の回想
- 「我々に最も深い影響を与えているのは何といても渡辺龍聖先生だろう、・・・『学生は学生らしくあれ、学生の本分を忘れるな。』、・・・『勤勉、義理、人情を忘れるな。』等々、一連の倫理思想は所謂劍陵精神を形成し、今なお其湛会員の胸中に生成発展している。
- ／当時の新進気鋭の学者では、宮田、赤松の両教授がその最たるものであった。経済学を始めて習う学生にとっては、白哲(はくせき)の宮田教授の立て板に水を流すような理路整然とした講義、逞(たく)ましい情熱的な赤松教授の講義は対照的でともに畏敬のまとであった」と(平子1959,52)。

(3) 赤松要の留学

- 1923年11月海外留学の命⇒24年3月ドイツ、アメリカへ
- 渡辺龍聖氏は、わたくしの当時のいわば奔放な態度に不安を感じたのか、外国で私の研究を地味な方向に拘束するつもりで、経済学でなく商業学、特に関税・倉庫の研究のため外国留学を命ずという辞令を出した。しかし、それはわたくしには問題でなかった。とにかく、経済原論を宮田喜代蔵がやり、商工政策がわたくしの担当ということになっていたので、わたくしの研究目標は経済政策の学問的基礎づけにあるということが信念になっていた(赤松1975a,24)。
- 赤松は、ベルリン滞在中に「ベルリン大学でゾンバルトの講義を盗みききし」、また、ドイツでシュムラーの『経済と法』(1898年)を最初に読む。(赤松1975a,26)。彼は結局、ベルリンにおいて1年の独学期間を過ごし、1925年4月にハイデルベルクに移る。



赤松、留学の2つの土産：総合弁証法と調査機関

- 赤松は、ハイデルベルクを去るときに「ヘーゲルの立場からリッケルトの新カント派哲学を批判した論文を書き、ドイツの哲学雑誌に発表。「総合弁証法の構想に達した」(赤松1958,501)。
- 1926(大正15)年4月。「是非ハーヴァード大学の…ケース・メソッドを見てこい」との渡邊龍聖校長の追加の旅費までつけた命によって、大西洋を渡った(赤松1975a,33)。
- 4-6月米国滞在 「ハーヴァード大学ケース・メソッド、産業研究所の経営調査並に経済研究所の景気観測などの実証研究を見学。
- ケース・メソッドやこれらの実証的調査研究所を見学するうちに、わたくしには一つのインスピレーションともいふべきものがおこった。それはカントとの対比におけるヘーゲルの解釈についてである。カントでは先見的に認識の形式や範ちゅうが与えられており、概念の粹は経験を待たずして組み立てられている。しかるにヘーゲルの精神現象論では、意識に与えられた最も単純な直観から一步一步より高い意識が浮び上がり概念に結成されるのである。いまわれわれの立ち入ろうとする経験科学としての経済学は先験的な概念から発足すべきではなくて、経験に与えられた直観的事象から始発されるべきではないか。⇒ 調査機関の設置

2. 赤松要と総合弁証法

(1)産業調査室の設置(1)

- 1926年7月帰国 渡邊に産業調査室設置を進言。即、設置へ。
- 赤松が調査室主任となり、宮田(経済原論)、郡(統計学)、酒井(原価計算)などの教授が参加した(赤松1975a,34)。
- 業務は、(1)公官署・商工会議所等の刊行物、全国重要処会社の営業報告書の収集・整理・保管、(2)商業経済・産業の重要新聞記事の切抜き、(3)産業調査研究活動である(小出1975,283-4)。
- 小出保治による回想の「産業調査室」
 - 産業調査室は、設備は貧弱・質素であったが、何分にも小人数で、しかも気の合った人たちばかりであったので楽しい雰囲気にも包まれていた。毎日の昼食時に顔が揃い、各自の関心事、研究について話しかけると、それを真面目にとりあげて徹底的に議論するという慣行であった・・・多くは問題発見的に検討が進められ、各先生方の其の後の研究成果の多くは、この昼食時の論議から展開していったものであると断言しても、大きな誤りは犯していないであろう。

(1)産業調査室の設置(2)

- 産業調査室の意義
- 渡邊の研究所への期待:教育、経営学
- 赤松の期待:ケース・メソッドより調査研究所。経営より経済に関心。
- ⇒ 産業調査室の調査
 - ①ハーバードの経営分析⇒ 紡織企業の調査報告
 - ②名高商生産数量指数(鉱工業、農林漁業)
 - ③ハーバード・ビジネスバロメータ 金融・証券・商品3線景気予測図⇒三菱経済研究所が発表。産業調査室は中止。
- 産業調査室は、第1輯(しゅう)の調査室報告「本邦卸売物価指数の綜観」1927(昭和2)年2月。「本邦農産物の生産数量指数に就て(其1)(其2)」(第3輯、5輯)、「日本の鉱産物の生産数量指数」(第6輯)、「本邦製造業の生産数量指数」(第9輯)、「本邦羊毛工業の調査研究(其1)~(其5)」(第15輯~18輯、20輯)等の調査研究を次々発表。1939(昭和14)年までに20輯
- 赤松1967年:今からふり返って見れば、わが学界に調査研究機関を導入したこと自体が画期的なもの

(2)「第三の窓」と総合弁証法、および名高商

- ④わたくし自身の産業調査(室)での真の開拓は、経営分析や景気変動の研究でなく、羊毛工業や綿工業の歴史的研究から、産業発展の雁行形態や世界経済構造の異質化と同質化の理論を把握したことであった(赤松1975a,37)。
- 「第3の窓」 大学には3つの窓が必要で、「第一の窓」が図書館、「第二の窓」が実験室や天文台、
- 「第三の窓」=「社会現象の直観的事実を観察する窓」「統計数値を加工し、そこから何らかの法則性を導き出す」ような、「直観的事実から何らかの傾向なり法則性なりを発見する」ような窓(赤松1975a,38)。
- ハーバードの法律でのケース・メソッド⇒実践経営の教育への応用。ケースの収集のための研究所=渡邊校長の意図=赤松の著観的事実からの傾向、法則性の発見の場の必要性。
- 直観的認識⇒概念的認識⇒抽象概念。

赤松の総合弁証法(1)

- 「商工政策」の基礎的研究は民族、国家、社会を基礎に直観的認識を概念化する研究所が担う。現実的直観に基づいて政策を立てるには研究所が要る。
- ヘーゲルの総合弁証法が理論的根拠を与える。
- 帰国翌(1927)年にカント派左右田喜一郎の経済哲学を批判。1931年マルクス唯物論を批判。「こゝに観念論的弁証法と唯物弁証法とが対立せしめられ得るならば吾々はその二つを総合する立場にある。これをいまこゝに総合弁証法と呼ぶ」(赤松1931a,209)。
- 彼(ヘーゲル)の認識は常に実在の本質把握に向けられ、自然において、人間生活において、これらを貫流する法則と秩序とが直ちに実在として弁証法的體系に把握せられてあ(い)る。実在は法則と秩序の體系であるが故に・・・また実在は概念であり、諸概念の體系としての理念であった。かくて現実的なものは理性的なものであり、理性的なものは現実的なものである。(赤松1931b,210-1)
- ヘーゲルの概念は事象の本質の映像であるのに対して唯物弁証法は経験的事象の映像である(赤松1931b,213-4)。

3. 赤松要の雁行形態論と総合弁証法

(1) 雁行形態論の誕生 1935年論文

- 1935年、日本の羊毛工業の研究を進めていたある日、赤松は図表化した生産と貿易の統計を見ながら「雁行形態」の発想に到達した。「その数年前から温められていた『世界経済の異質化と同質化』を踏まえての発想」であった(赤松1965,ii; 小出1975,302)。
- 尾西地方は羊毛工業集積地⇒経営調査⇒羊毛工業研究
- 本邦羊毛工業が綿工業と異なるところは、明治以前の時代においてその原料たる羊毛も、また工業それ自體も殆ど絶無であったことである。綿工業は明治以前においても、原料たる綿花を国内に生産し(ている)。…。この故に羊毛工業が先進綿工業と同一経路をもつて発展するものと言ひ得ないのである。たゞ吾々は羊毛貿易を通じて、一つの全く新なる産業の生育過程が如何なるものであるかを綿工業のそれよりも純粹な形で観察することが出来るのである(赤松1935,230)。

赤松 1935年論文

- かくして全體を通観するに、吾々は輸入より生産、生産より輸出に向つて一聯^(いちれん)のつながりを発見するのである。…輸入の第一期雑毛織物、第二期はモスリン、第三期はラシヤ、セルヂス、第四期は毛絲とトツプ、これらが雁行列をなせることは、また輸出の第一期、第二期、第三期、第四期に該当するのである。…吾々は一産業における輸入、生産及び輸出の雁行的發展を定式化しうるであろう(赤松1935,208)。
- 赤松要のこの論文には、結論部分で「雁行的關係」、「雁行的形態」、「雁行列」、「雁行的發展」、「雁行形態」などの表現が唐突と思えるほどに集中的に現れ、その回数は14回を数える。「輸入より生産、生産より輸出」に向かう連鎖を「雁行」と表すと同時に、綿工業との比較から羊毛工業の發展に伴う構造変化にも言及する。

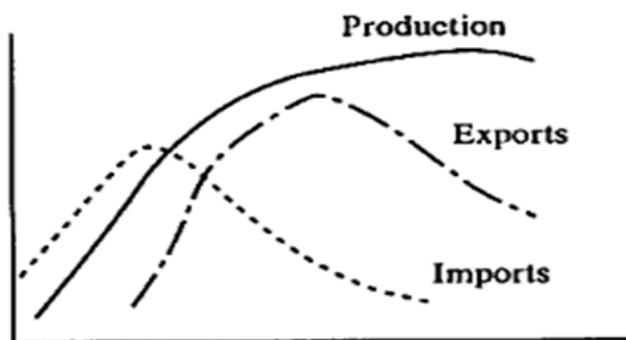
赤松1937年論文

- 本論文は、1937年の論文「吾国経済発展の総合弁証法」で綿工業の雁行形態にとどまらず、後発国の工業化の一般理論化へ。
- 1937年論文のタイトルに「雁行」はなく、しかも論文の前半は難解な総合弁証法、後半の僅かな部分で綿工業の雁行型発展に言及する。そればかりか綿と機械工業の2つの図「我国綿業発展の雁行形態」と「我国紡織機及機械器具工業発展の雁行形態」を掲げ、そこで輸入、生産、輸出の推移を示して、繊維から機械工業への高度化を指摘。
- 要するに吾国の産業は輸入に始発せられ、しかし輸入を否定して消費地盤を自己の規制形式に納め、これと総合を形成せんとする不断の螺旋的展開であつた。…かくして吾国産業は半成品より、完成品へ、最後に完成生産手段への自己生産を遂げつつある。今や生産手段生産の自己還帰は我国の輸入産業をして日本的の土着産業に同化せしめつつある。日本精神は理性的な立場において自律化しつつある。発展する民族社会は外来の文化を摂取することによつて之を否定し、自己自身の統一に止揚し、総合する。
- …生産の形式は整備されつつあるが、これに適合せらるべき素材の側より、今後において量的の或は質的の矛盾をかもすにいたらぬいかゞ今後の問題として残される。(赤松1937,209-10)

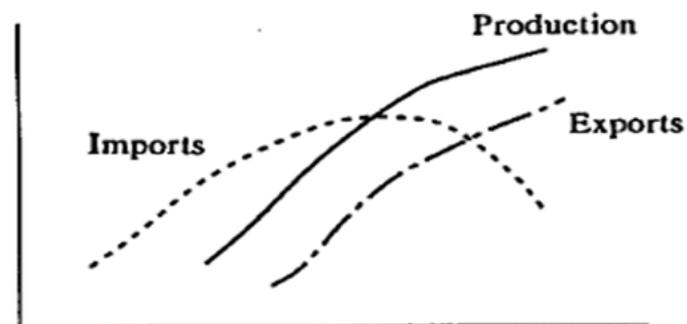
赤松の雁行形態基本形

Figure 1 Akamatsu's Flying Geese Models

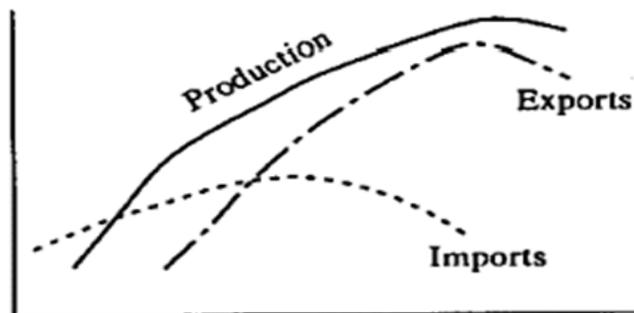
a) Fundamental Model (Japan's Experience)



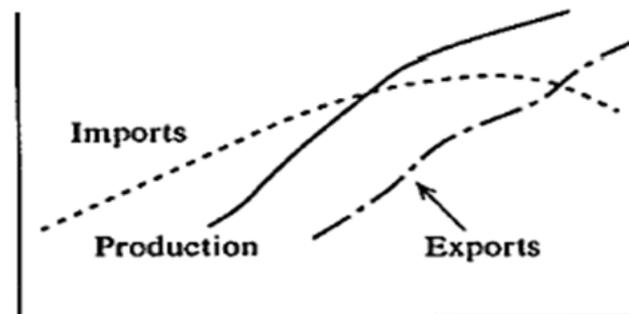
(i) Cotton Yarn



(iii) Spinning and Weaving Machinery



(ii) Cotton Cloth



(iv) Machinery

Note: Axis of ordinates is value and axis of abscissae is the period from 1868, the first year of Meiji era, to 1945, the outbreak of the World War II.

赤松 1932年論文「世界経済の異質化と同質化」

- イギリスの産業革命以後の工業化と後発国との関係を「異質化」、後発国による工業化を先発国イギリスとの「同質化」と捉えて、英独仏米日の貿易構造の変化から世界経済における後発国の工業化の型を確認する。「吾々は概括的に、これらの諸国(後発国)が工業化するにおいて貿易構成比率の変動に或る一定の型を反映せしめてあることを観取することができる。…イギリスよりも遅れて工業化せるドイツ、アメリカ及び日本についてはほぼ同一な傾向をつかむことができる」(赤松 1932,259; 同1944,275-6)。
- 支那、印度などに現はれた傾向はまた吾国や、アメリカ合衆国の曾つて経てきたつた過程であつて、かゝる後進国の工業化—それは先ず粗工業においてであるが—今日世界経済の同質化をもちきたしつゝあるものである。
- ☆ 足りないのは、「雁行」のキーワード

(2)総合弁証法における雁行形態論の位置

- 1937年論文の前半で総合弁証法を説明
- 1. 静態的弁証法—「一定時における社會生活の構造的階層とその全體」
- 2. 動態的弁証法—その時間的発展の過程の把握
 - ①歴史弁証法、
 - ②静動弁証法—「一つの歴史面を不断に発展しつつある現在として考察し、そこに進行しつつある事態を把握する」=弁証法の基礎理論
- 上記認識から、明治時代以降の歴史、経済学導入の歴史。
- 経済学の発展では、明治維新後、まず実践経済学あるいは規範経済学が輸入され、それらは直観的な基盤の上に生まれた素朴な状態の経済学であるが、やがて、経済史的認識と抽象的な理論経済学の2つの学問に発展する。どちらの学問も「実践生活から遊離するとしても、やはり終局においては実践に対して政策的指導性をもたねばならない」(赤松1937,189)

4. 赤松総合弁証法における時代の刻印

(1) 赤松要と統制経済論

- 1938(昭和13)年、随想(名高商『剣陵』)
- 数年前の不況時代まで学校出の所謂知識階級を支配していた思想は多くは自由主義か、それより左の思想であり、今日と言へどもそれは幾分残存してゐる。私自身の思想の変遷はいま簡単に言へない。しかし私が学生時代より如何にマルクシズムを批判し、ヘーゲルの弁証法にカント主義を活かしつゝ、全體主義の方向に発展したかを考へると、時代の変化によって表現の部分的変化はあるが、本質的動向において私は教壇十五年発展的に一貫せるものあることを感じる。今やそれらの人々はその排撃せんとしたものによつて最も恩恵を受けてゐるともいへる。かくして知識階級の民族協同體への自覚が呼び起こされつゝある(赤松1936,2)。

赤松 総合弁証法を用いて全体主義と統制経済へ

- 「ヘーゲル哲学に於ける経済的社会的体系—System der Sittlichkeitの研究—」(『商業経済論叢』第5巻、1927.2)は、決定的な研究上の転換点
- 独逸理想主義哲学がカントに起りヘーゲルにまで展開したその思潮の連鎖は切り離すべからざる一の全体を構成して居る。…一言にして此の動向を覆へば、それは二元論より一元論へ、形式主義より形式と内容との総合主義へ、主観主義より客観主義へ、自我より世界へ、抽象より具象へ、個人的立場より社会的立場への動向である。而^(しか)も注意すべき事はこの両者の対立は後者が前者を否定する意味に於てなく、前者が後者に包摂せらるゝ意味に於ての発展である。前者によつて樹立せられた心理は否定されるゝのでなくヘーゲルの意味に於て止揚されつゝ展開されたのである。かくてヘーゲル哲学は独逸理想主義の本流と支流とを合一して洋々たる体系となり、特にその所謂客観的精神としての人倫社会はヘーゲル哲学の精髓をなすものであり、人倫社会の哲学、即ち社会哲学は他の一切の哲学の朝宗し発展し来れる最後の体系とみられ得る(赤松1927,492-3)

ヘーゲル『人倫共同体の体系』

- ヘーゲルは富の一方的集積が他方に貧困を惹起するものとみ、富めるものと貧しきものとの利害関係の敵對を認める。この富の絶對化、従つて富貧の甚だしき懸隔をもつて民族を解消せしむるものと極言する。…かゝる故に人倫社會の崩壞の危機を醸せる富の不平等に對して政府は最善の對策をなさねばならない(赤松1927, 531-3)。
- ⇒ 政府を現実的、従つて理性的存在 ⇔ マルクスは國家を否定。
- 難解な赤松のヘーゲル解釈を正確に追うことは難しい。だが、彼が何に関心を深めたかは理解できる。社会的矛盾を國家において調整する方向である。こうして彼は、國家による經濟政策の学問的解釈に努力する。
- 1931年論文「經濟的自由の矛盾と經濟的統制の生成」冒頭部分「この問題を論究するに當つて、吾々はこゝに三つの重要な概念に面接する。自由と必然と、統制 である。…ヘーゲルの自由性は自然性の自覺であり、自覺において自然性が止揚せられる」(赤松1931a, 559)。

赤松における「国家統制と自由」

- 労働者団体の経済的自由は労働組合の成立に、企業団体のそれはカルテル、コンツェルン、トラストなどの現象形態に
- ⇒ (しかし) 其の統制は常に充分ではあり得ず、個人の経済的自由の餘地が存するだけ、統制の限界が存し、従つて個人自由より生じ来る矛盾の止揚は充分でない。この残されたる矛盾の餘地が全体の立場よりして重大なる意味を有するときは、全社會の本質的動向に應じて、個人の経済的自由を強制的に否定する国家的統制が必要となるのである。即ち国家権力によつて個人意志または自由契約に独立なる社會團體を結成せしめねばならない(赤松1931a,584)。

1937年『産業統制論』

- 『産業統制論』まえがき
- 著書をまとめあげる半ばに満州事変が勃発し、爾来^(じらい)この六年間に時代は防風のごとく旋回した。私はたゞ手を拱^(こま)ぬいてこれを眺めてゐたに過ぎない。促されてこの六月、本書の筆をとりはじめ、突如また支那事変の勃発に會ひ、吾国經濟は戦時體制につき進んだ。前線兵士の辛酸を身に感じて机に向かうこと五ヶ月、十月二十七日朝最後の筆を投じ、その夜上海陥落の凱歌を聞いた。…／本書を貫ぬく総合弁証法は私に自覚されて十二年になる(赤松1937)。
- 3篇構成：第1篇「産業統制の総合弁証法」、第2篇が「自主的産業統制の諸形態」、第3篇が「国家的産業統制の諸形態」
- ⇒『商業經濟論叢』皇紀2600年記念論文集(1940年)
- 「競争主義、協同主義、指導主義—經濟新体制の原理についての一考察—」
- 国家による統制經濟を総合弁証法を用いて積極的に認めていく。

1938年「教壇随想—その3—」

- 名高商の卒業生へ
- 卒業する前に殆ど全部の諸君の就職が決定したといふことは本校の歴史あつて以来、未曾有の出来ごとであろう。景気の波の高調に乗じた幸運児の諸君である。しかし、この好景気の暖波は欧州大戦當時のごとく對岸の火災によつて熱せられたものでなく、今度は日本自身の膨大な犠牲によつて揺り起こされたものである。満州事變にひきつゞく日支事變の鮮血に色どられた好景気である。就職が決つたからと言つて教室であくびをしていた連中にはきつと罰があたるに相違ない。…
- いつも言ふ通り、わが民族発展現象としての満州事變、日支事變によつてわが知識指導者の新天地が拓かれた。民族発展の先鋒を承(うけたま)はるものは学校出の諸君達である(赤松1938,2)。

4. 赤松総合弁証法における時代の刻印

(2)赤松要の名高商離任と東京商科大学東亜経済研究所

- 1939(昭和14)年3月、赤松は東京商科大学学長上田貞次郎に懇請され名高商を去る。その理由は、2度目の第三の窓を開くこと。
- 『剣陵』で移籍の理由
- 従来の大学には第一の窓としての図書館と第二の窓としての実験室とは開かれている。第三の新しい窓は社会を観察する調査機関であり、これがいまぼつぼつと開かれつつある。第一の窓を概念とすれば第二の窓は自然に向けられた直観であり、第三の窓は社会に向けられた直観である。わが国の大学がわが国の社会を観察するこの第三の窓を開かない限り、日本の経済科学は西洋の後塵を拝することから脱しきらないであろう。日本経済学徒のこの大使命に対して私が何事かをなし得るとは言いえない。しかし、私が敢えて剣陵に袂別する所以はこの使命を自覚し、この方向に何かの開拓的努力をなし得るのではないかとの希望を持ったによるのである(赤松1975b,92)。

赤松名高商離任とその意義

- 名古屋新聞主筆小林橘川「日曜評談」
- 名古屋帝大は創設されたといえども、今のところ僅かに医学部と、理工学部の二部に過ぎない。文化科学としての法学部も、文学科もない。さしむき日本第一の進歩せる農業地帯でありながら、『農学部』もない。そして既設の大学が、すべて赤松教授のいはゆる『ただ一つの窓』しか有たず、せいぜいのところ実験による実証主義の第二の窓が少しばかり医科、理工科のごとき方面で、開かれてゐるに過ぎず文化科学の実験的方面は全然閑却されてゐる。さらに『第三の窓』である社會の實際現實に至つては、大学教授たるものは、これに接触することを快しとしないで、それに超然として高きを誇るかに見える。これでどうして独立したる日本文化科学の建設が望まれやうぞ。・・・／赤松教授は、・・・『第三の窓』に突進した。・・・日本経済学の新建設を期待する意味をもつて、商大に招聘するに到つたものでもあらうか。少なくとも筆者は赤松教授が『商大』において、完全に『第三の窓』を開くに成功せんことを希望する（門下生編1975,312）。

東京商大での赤松

- 1939年3月 大学で軍事訓練始まる
- 5月 上田学長 満州、中国視察から帰国。
- 6月 満支旅行帰国座談会 東亜経済研究所の設置案公表
- 学術講演会 上田学長旅行談＋赤松の熱弁
- 一橋講堂は超満員の盛況(『一橋大年譜』)
- 1940(昭和15)年4月、東亜経済研究所発足(上田が所長、赤松は研究部長)。
- 1942(昭和17)年2月 東亜経済研究所官立の研究機関に
- 6月 高瀬荘太郎学長の命により東亜経済研究所研究員を中核とする四十数名の調査団を率い、南方総軍軍政総監部に属して南方の民族経済資源の調査に当たることとなり、調査要綱の作成に従事」と。赤松にとって、それは南方(東南アジア)に3度目の「第三の窓」を開く機会と捉える。

われらいま南の国に学問の證たてむと酒くみかわす(赤松1961,91)

(3)大東亞共栄圏と雁行形態論

- 1940年9月、日独伊三国同盟を締結
- 1940年末、『新世界經濟年報』第5輯(しゅう)を編集
- われわれは三国同盟によつて浮出してきたつた世界の新旧二つの大陣營がその經濟上の最前線において如何に戦ひつつあるかを詳らかに觀察しなければならぬ。…／この重大時局に鑑み日本貿易研究會はその研究組織を改め、會員各自分担を定めて研究報告と討議を行ひ、その成果としてこの第5輯を公刊することになった。従つて本輯より研究會の主催者としての私が編輯に當り、その把握の方法と内容とについても多分に私の體系を一貫せしめてゐる。尚、世界經濟的關聯(かんれん)よりする日本貿易の把握として「日本貿易年報」の表題は適切でなく、日本並に東亞經濟を中核として世界經濟全體の動向を觀察するわれわれの意図と相俟つて、本輯より「世界經濟年報」に改題した。今後東京商科大学東亞經濟研究所の一翼として為すところあれば幸いである(赤松編輯1941a,1)

ブロック経済は指導主義による広域経済の新秩序

- わが国の秩序変革過程は世界諸国家のそれに比して最も理想的なものであり、その根拠は国體の家族的一體にある…。発展的民族の動向を反映する観念は、国内的新秩序とともに国際的新秩序を生みいだす促進力となるのである。フランス大革命に爆発した自由主義—市民的自由主義—は国内の新體制を生み出すとともにナポレオンを通じて欧州の新秩序を作り出した。…このことはまた今日、ヒットラーに率いらるドイツが欧州に制覇せることを説明する…全體主義の観念が隣接諸国の国民生活の動向に或る地盤をもち、欧州新秩序の原理として諸国に共鳴者を見出したことによることの多きを認めねばならない(赤松編輯1941a,7)。
- かくしてブロック経済或は広域経済は自由貿易主義と保護貿易主義とを、或は国際主義と国民主義とを止揚し綜合する新たな世界経済秩序である。…民主的協同主義は世界経済を調整する力を有しなかつた。かくして、こゝに指導主義による広域経済の新秩序が生れつゝある(同1941a,32)。
- いまや資本主義制度が有機的計画経済の目標に向かつて改変せらるべきことは歴史的必然であり、また広域経済が資本主義広域経済より民族的広域経済に変革さるべきことも世界史的必然であり、いまその変革の闘争過程にある(赤松編輯1941a,35,36)。

肇国精神は日本国家の性格的な普遍的理念

- 世界秩序変革としての戦争は或る一定の観念に指導されねばならぬ。その観念は諸国家がそれぞれ最もよく生きんとする欲求の観念化せるものである。…曾つてフランスの自由、平等、博愛の思想は国内新秩序を生み出す観念であつたとともに、また當時の世界新秩序の観念でもあつた。ナポレオンの戦争はかゝる観念の下に旭日昇天の勢をもつて遂行されたのである。我国の肇国(ちょうこく)の精神たる八紘為宇もまた現代日本の世界的地盤の上に、新たなる世界秩序を造り上げる具體的観念として大東亜戦争を通じて実現しつつある。肇国精神は日本国家の性格的な普遍的理念であるが、これは一定の歴史的時代においては一定の具体的な世界観念として発現せねばならない。大東亜の解放、アジア民族のアジアの建設、指導国を中核とし、しかも搾取なき世界新秩序の建設と言ふごとき新なる観念が、日本を中心とするアジアの本質的動向を地盤として確立されつつある(赤松1942,52-3)。

日本民族の全體性としての天皇

- わが民族の全體性は理念或は絶対精神としては、天皇として具現し、直観的存在としては国民生活の全體であつた。この二つの顕現は我国において一つの全體性、一つの理性者、一つの民族生活或は一つの国家の二つの現れ方であつて根源において一體であり、理念は「民の心を心とされる」絶対理念であり、絶対精神である。この同一體たる理念と直観とは、その具体化として政治、經濟等の概念的制度を生み出してゐる。…(赤松1944,16-7)。
- (⇒文部省の当時の思想取締りの元締めであつた教学局の役人は昔の詔勅など知らないものだから、わたくしの天皇制の解釈を排撃すべきデモクラシーの思想であるとしたのだ。わたくしは帰還後、この話をきき愕然とした…。しかし、自分の理論をまげた論文でもらつた学位は返上すべきではないかと考えたが、ついにそのことも黙して語らないことにした。いま高瀬莊太郎はすでに故人であるので、ここに書くわけである。
- 教学局の改訂はささいなことではなく、わたくしの理論の本質に関するものであつた。それはヘーゲル的一元論を二元論に分裂せしめ、綜合弁証法を分断するものであつた。すなわち、教学局の思想は大御心を皇祖皇宗の御心とし、民の心から切り離す二元論であつた。)

大熊信行の「赤松要の総合弁証法と配分原理」1942年執筆

- 1958年、赤松還暦記念論文集：巻頭論文「赤松要博士の総合弁証法と配分原理」(1942年執筆)「はしがき」
- 本篇は、教授の弁証法における矛盾性原理の設定の仕方に対しても疑問を提出しており、…社会有機体説を思わせる「国家生活体」の観念は、今日から見れば隔世の感があるけれども、私はこれも当時の理論的思考における一つの擬制であったと見、抹殺しないほうがよいと考えた。いずれにしても、すべては歴史に刻まれてしまった事実である(大熊1958,3)。
- 最初の経済学的研究が一卷としてまとめられたものが、『ヘーゲル哲学と経済科学』(昭和六)である。教授の生涯的な学問的礎石はすでにこの一卷に見いだされる。しかし、教授における多年の実証的研究と哲学的思索との結合は、第二の労作『産業統制論』(昭和一二)においてその全幅の表現をみた。第一作と第二作とのあいだには約八年の歳月があった。教授の第三作は『戦時経済統制論』(昭和一五・新経済学全集所収)であり、そしてそれにつづく近業が、『国防経済学の総合弁証法』(昭和一七・国防経済学体系所収)である(大熊1958,3-4)。

結びにかえて

—総合弁証法の赤松要から雁行形態論の赤松要へ—

- 準戦体制になってから書いたものには相当問題になるものもあったろう(赤松1975a,50)。
- 文部省の当時の思想取締りの元締めであった教学局の役人は昔の詔勅など知らないものだから、わたくしの天皇制の解釈を排撃すべきデモクラシーの思想であるとした。
- ⇒ 研究職への復帰⇒1953～55年一橋大学経済学部長、1960年定年退職後は明治大学、拓殖大学で教鞭。この間、供給乗数理論の発表、国際価値論争など戦後の経済学の多くの論争に関わり、独創的な理論を展開した。

戦後、日本を先頭に発展する東アジアの中で

- 雁行形態論: 1956年「わが国産業発展の雁行形態—機械器具工業について—」を『一橋論叢』、1961年には「世界経済における不均衡成長」(Akamatsu 1961)に、翌1962年には「発展途上国における経済成長の類型」をアジア経済研究所の英文誌(Akamatsu 1962)。⇒小島清や山沢逸平他の近代経済学の手法による研究の精緻化とその展開。
- ⇒1985年第4回太平洋経済協力会議大来佐武郎雁行形態論を特別講演で紹介
- 雁行形態論が国際的に受け入れられる契機(Okita 1985; 小島2003,5)。



戦後に生き残ったもの 雁行形態論

- 赤松の研究成果のうちで生き残ったものは、雁行形態論である。それはあたかも近代科学が宗教に始まり、やがて宗教から自立してきたように、赤松の雁行形態論も思弁的観念的な総合弁証法から生まれたが、その実証性の故にその認識枠組みを超えて生き残った
- 本稿で見たように、赤松が大東亜戦争に否定的な思想の持ち主で、戦争礼賛の主張も心ならずも時局におもねたものであったという指摘も一部に見られる。だが、本稿で見てきたように、赤松の場合そうした考えを受け入れることは難しい。
- 赤松は、自らの独自の総合弁証法から、日本の政策を理性的なものとして積極的に評価したと言わねばならない。

1958年 赤松 一橋大学創立83周年記念講演

- 「一橋の傳統における經濟政策思想」
- 私はドイツ留学の歸路、アメリカのハーバード大学に立寄り、その経済学部と商学部のリサーチ・インスティテュートを見て、これは日本に移植する必要があると思いました。そして1926年に名古屋高商に産業調査室を創(はじ)めた。一方に極めて抽象的とおもわれるヘーゲル哲学、それに由来する綜合弁証法と他方に計算機に結合する調査機関との二つを留学の土産としたのであります。しかし、これは私の理論において矛盾するものでなかった。一切の概念と道具は直觀的現實のうちから描き出されねばならないというのがヘーゲルの一元論だと思ふのです。調査室はわが国初めての「生産数量指数」の作成で世界的にも有名になったのだが、実は私の雁行形態や世界經濟の異質化、同質化の理論もそこから引き出されたものであります(赤松1960,102)。

赤松は、戦前と戦後をどうつなぐか

- 戦前と戦後に連なる自らをどう見ていたか。この劇的な変化の中で自らの研究、すなわち総合弁証法をどう捉えようとしたか。
- 1974年12月22日に名高商卒業生の一追悼文
- 「本堂中央に先生の霊柩、遺影、赤松要大居士なる位牌、勲記は既にして4年前の秋の叙勲を辞退されたので当然無きままに、…」(安藤1975,338)とあり、赤松が叙勲を辞退していたことがわかる。
- 戦前、戦中、戦後を通じて研究者として、同時に教育者として彼の活躍は目覚しい。だが、なぜ叙勲を辞退したのか。博士学位授与に関わる事件か、赤松を裏切った国家に対する思いか、それとも戦前に総合弁証法を情熱的に講じて学生を戦争に奮い立たせたことの自省なのか、いずれにせよ彼は一切黙して語らなかつた重い何かを内面に秘めていたように思う。
- 彼は優れた研究者であると同時に、優れた教育者でもあった。時代が大きく変化する現在にあって、一人の研究者、教育者、人間としての赤松要から学ぶべきことは多い。



Anmeldung zur Immatrikulation an der Universität Heidelberg

1. Vor- und Familienname: *Kaname Akamatsu*
2. Geburtstag und -Jahr: *7. August, 1897*
3. Geburtsort: *Kurume, Japan.*
4. Geburtsland (bei Preußen Provinz): *Japan.*
5. Staatsangehörigkeit (bei Deutschen Bundesstaat): *Japan.*
6. Vor- und Familienname, Stand (Beruf) und Wohnort (mit Straße und Haus-Nr.) des Vaters oder (wenn dieser verstorben) der Mutter oder des Vormundes: *Toranoshin Akamatsu,
Kaufmann, Kurume, Japan.*
7. Religionsbekenntnis: *Bud.*
8. Studium: *Philosophie*
9. Reisezeugnis von
 deutsch. 9klass. Gymnas. — Realgymnas. — Oberrealschule zu
 oder
 außerdeutscher Schule u. zwar *Seidokuniversität zu 6* Klassenjahr
 Ergänzungsprüfung in
10. Tag der Ausstellung des Reisezeugnisses:
11. Bereits besuchte Hochschulen (je mit Semesterzahl und Studienfach in Klammer): Universität zu *Tokyo*
12. Wohnung des Studierenden (nämlich Straße und Nr. des Hauses und Name des Vermieters):
v/ Fr. Mann Handwerkerheimland Nr 35² Heidelberg
- Die Richtigkeit dieser Angaben bestätigt
 Heidelberg, den *30ten* April 1925.
- Unterschrift des Studierenden:
Kaname Akamatsu



ご清聴、ありがとうございました。

☆本報告のフルペーパーが「赤松要と名古屋高等商業学校一雁行形態論の誕生とその展開に関する一試論」『経済科学』第60巻4号(2013年3月)として発表されている。